

第54回法人企業景気予測調査

(平成29年7～9月期調査)

沖縄管内分

沖縄総合事務局 財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

調査の時点 平成29年8月15日

調査対象期間 判断項目：29年7～9月期及び9月末見込み、29年10～12月期及び12月末見通し、30年1～3月期及び3月末見通し

計数項目：29年度上期実績見込み、29年度下期見通し

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：130社 回答企業数：122社 回収率：93.8%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	130	122	93.8
製造業	10	10	100.0
非製造業	120	112	93.3
建設業	25	22	88.0
情報通信業	8	8	100.0
運輸業、郵便業	11	11	100.0
卸売業、小売業	21	20	95.2
サービス業	19	15	78.9
大企業（資本金10億円以上）	21	21	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	26	25	96.2
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	83	76	91.6

B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10.0%ポイント

■ 景況判断 - 現状判断は「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超、先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

29年7～9月期の企業の景況判断BSIを29年4～6月期と比較すると、全産業で、「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となっている。

業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が減少していることから「下降」超から「上昇」超に転じている。非製造業では、建設、運輸・郵便、卸売・小売などで「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。

規模別では、大企業、中堅企業で「上昇」超幅が拡大し、中小企業で「下降」超から「上昇」超へ転じている。

(先行き)

29年10～12月期は、製造業で「上昇」超幅が拡大するものの、非製造業で「上昇」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

30年1～3月期は、製造業で「上昇」超幅が横ばいとなるものの、非製造業で「上昇」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

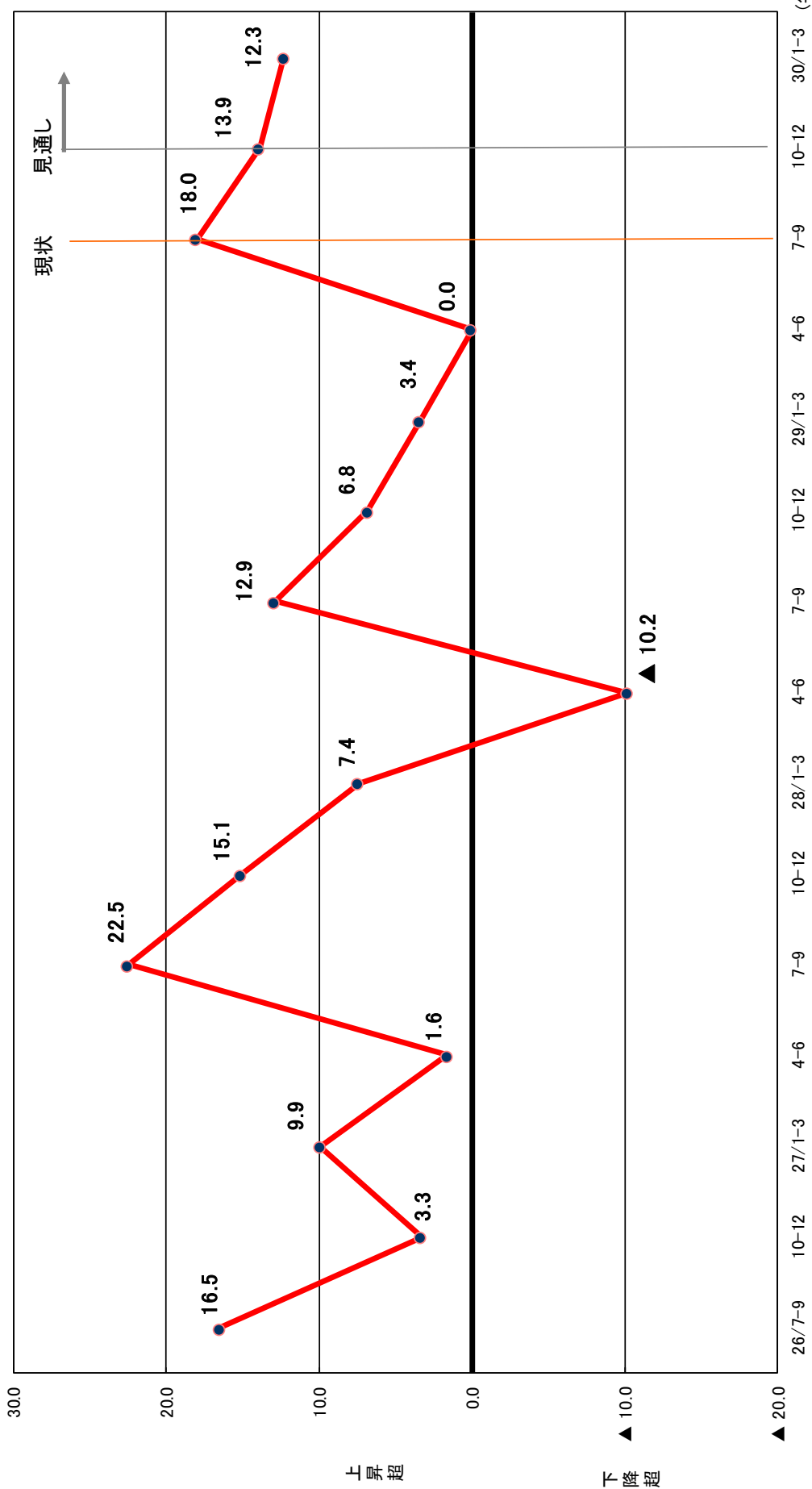
企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位: %ポイント)

		29年4～6月 前回調査	29年7～9月 現状判断	29年10～12月 見通し	30年1～3月 見通し
全産業	全産業	0.0	(13.2) 18.0	(15.7) 13.9	12.3
	製造業	▲ 18.2	(18.2) 10.0	(36.4) 30.0	30.0
	食料品製造業	0.0	(33.3) 0.0	(66.7) 66.7	0.0
	非製造業	1.8	(12.7) 18.8	(13.6) 12.5	10.7
	建設業	0.0	(▲4.2) 31.8	(20.8) 13.6	13.6
	情報通信業	▲ 12.5	(12.5) 12.5	(12.5) 12.5	12.5
	運輸業、郵便業	0.0	(36.4) 36.4	(0.0) 36.4	36.4
	卸売業、小売業	15.0	(30.0) 30.0	(10.0) 15.0	5.0
	サービス業	6.7	(6.7) 20.0	(13.3) 13.3	20.0
規模別	大企業	5.0	(5.0) 9.5	(▲5.0) 0.0	▲ 9.5
	中堅企業	4.3	(30.4) 28.0	(13.0) 20.0	28.0
	中小企業	▲ 2.6	(10.3) 17.1	(21.8) 15.8	13.2

(注) () 書きは前回調査 (29年4～6月期) 時の見通し

景況判断BSIの推移(全産業)

(%ポイント)



■ 雇 用 一 現状判断は「不足気味」超、 先行きも「不足気味」超の見通し

(現状判断)

29年9月末時点の従業員数判断BSIを29年6月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「不足気味」とする企業が増加していることなどから「不足気味」超幅が拡大している。非製造業では、建設、運輸・郵便で「不足気味」とする企業が増加していることなどから「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き)

29年12月末時点は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

30年3月末時点は、全産業では「不足気味」超幅が拡大する見通しとなっている。業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が拡大し、非製造業では「不足気味」超幅が横ばいとなる見通しとなっている。

従業員数判断BSI (原数値) (期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比) (単位:%ポイント)

		29年6月末 前回調査	29年9月末 現状判断	29年12月末 見通し	30年3月末 見通し
全産業		35.6	(25.4) 38.1	(25.4) 31.4	32.2
	製造業	9.1	(18.2) 30.0	(27.3) 20.0	30.0
	非製造業	38.3	(26.2) 38.9	(25.2) 32.4	32.4
	建設業	50.0	(41.7) 59.1	(41.7) 54.5	40.9
	情報通信業	25.0	(25.0) 25.0	(12.5) 25.0	12.5
	運輸業、郵便業	18.2	(18.2) 45.5	(18.2) 36.4	36.4
	卸売業、小売業	63.2	(36.8) 52.6	(36.8) 31.6	36.8
	サービス業	46.7	(26.7) 33.3	(26.7) 26.7	26.7
規模別	大企業	15.0	(15.0) 14.3	(15.0) 14.3	19.0
	中堅企業	52.2	(47.8) 50.0	(43.5) 41.7	41.7
	中小企業	36.0	(21.3) 41.1	(22.7) 32.9	32.9

(注) ()書きは前回調査(29年4~6月期)時の見通し

■ 売上高 — 29年度は増収見通し

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

29年度上期は、全産業で3.4%の増収見込みとなっている。

29年度下期は、全産業で3.5%の増収見通しとなっている。

29年度通期は、全産業で3.4%の増収見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、機械器具が増収となることから、全体では0.9%の増収見通しとなっている。

非製造業では、卸売・小売、建設などが増収となることから、全体では3.6%の増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(2.2)	3.4	3.5
製造業	(5.8)	0.9	▲ 5.8
非製造業	(2.0)	3.6	4.0
建設業	(▲6.2)	6.1	13.5
情報通信業	(0.2)	0.9	0.6
運輸業、郵便業	(0.1)	1.7	1.1
卸売業、小売業	(4.4)	4.4	2.8
サービス業	(▲3.1)	▲ 1.1	▲ 0.6

(参考) 全規模・全業種 (金融業、保険業は調査対象外)

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(3.3)	4.0	3.7
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. ()書きは前回調査 (29年4~6月期) 結果

2. —はデータ秘匿の観点から非公表

■ 経常利益 一 29年度は増益見通し

(注:石油・石炭、電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

29年度上期は、全産業で1.3%の減益見込みとなっている。

29年度下期は、全産業で6.9%の増益見通しとなっている。

29年度通期は、全産業で2.3%の増益見通しとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品などが減益となるものの、機械器具が増益となることから、全体では3.1%の増益見通しとなっている。

非製造業では、建設などが減益となるものの、運輸・郵便、情報通信などが増益となることから、全体では2.2%の増益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(▲0.7) 2.3	▲ 1.3	6.9
製造業	(▲8.1) 3.1	28.1	▲ 12.9
非製造業	(▲0.4) 2.2	▲ 2.2	8.1
建設業	(▲26.5) ▲ 20.9	5.2	▲ 32.8
情報通信業	(5.9) 5.9	▲ 5.9	22.3
運輸業、郵便業	(6.8) 10.9	17.7	0.7
卸売業、小売業	(▲1.8) 0.5	▲ 6.6	8.0
サービス業	(1.6) 19.8	▲ 2.0	黒字転化

(参考) 全規模・全業種

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(▲4.2) 0.6	▲ 7.1	15.6
製造業	—	—	—
非製造業	—	—	—

(注) 1. ()書きは前回調査(29年4~6月期)結果

2. —はデータ秘匿の観点から非公表

■ 設備投資 — 29年度は増加見通し

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

29年度は、全産業で45.6%の増加見通し(石油・石炭、電気・ガス・水道を除くと58.4%の増加見通し)となっている。

業種別にみると、製造業では、窯業・土石、食料品で増加することから、全体では116.2%の増加見通しとなっている。

非製造業では、運輸・郵便で減少するものの、卸売・小売、情報通信などで増加することから、全体では43.1%の増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(58.2)		
	45.6	23.9	59.9
石油・石炭、電気・ガス・水道を除く全産業	(77.4)		
	58.4	45.0	67.2
製造業	(140.3)		
	116.2	451.5	42.9
非製造業	(55.4)		
	43.1	17.4	60.8
情報通信業	(11.6)		
	11.7	▲ 34.4	58.7
運輸業、郵便業	(▲4.3)		
	▲ 1.9	64.6	▲ 39.0
卸売業、小売業	(306.6)		
	192.7	144.3	230.4
サービス業	(▲15.3)		
	33.3	45.1	12.7

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率:%)

	29年度		
		上期	下期
全産業	(59.2)		
	46.1	24.9	59.9
製造業	(142.7)		
	118.9	481.8	43.6
非製造業	(56.2)		
	43.5	18.1	60.7

(注) () 書きは前回調査(29年4~6月期)結果

(参考資料)

「製(商)品・サービスの販売価格」 「原材料・製(商)品の仕入れ価格」

「資金繰り」 「金融機関の融資態度」 BSI (原数値)

前四半期と比較して、

BSI = 「上昇」・「改善」等社数 - 「低下」・「悪化」等社数の構成比

(単位:%ポイント)

項目別、業種別		期間別	29年4~6月	29年7~9月	29年10~12月	30年1~3月
			前回調査	現状判断	見通し	見通し
(1)製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」-「低下」)	全産業		2.2	(5.4) 15.1	(3.2) 7.5	6.5
	製造業		9.1	(9.1) 0.0	(▲9.1) 11.1	0.0
	非製造業		1.2	(4.9) 16.7	(4.9) 7.1	7.1
	規模別	大企業	0.0	(14.3) 33.3	(7.1) 0.0	▲6.7
	中堅企業	▲5.3	(▲10.5) ▲5.0	(▲10.5) 0.0	10.0	
	中小企業	5.0	(8.3) 17.2	(6.7) 12.1	8.6	
	(2)原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」-「低下」)	全産業		19.4	(18.1) 23.3	(18.1) 20.5
製造業		9.1	(36.4) 20.0	(18.2) 10.0	10.0	
非製造業		21.3	(14.8) 23.8	(18.0) 22.2	11.1	
規模別	大企業	0.0	(7.7) 0.0	(0.0) 0.0	▲7.7	
中堅企業	28.6	(28.6) 21.4	(28.6) 21.4	21.4		
中小企業	22.2	(17.8) 30.4	(20.0) 26.1	13.0		
(3)資金繰り (「改善」-「悪化」)	全産業		10.9	(7.9) 10.7	(10.9) 13.6	11.7
	製造業		10.0	(10.0) 0.0	(10.0) 0.0	11.1
	非製造業		11.0	(7.7) 11.7	(11.0) 14.9	11.7
	規模別	大企業	0.0	(7.1) 13.3	(0.0) 6.7	6.7
	中堅企業	0.0	(14.3) 9.1	(9.5) 13.6	13.6	
	中小企業	16.7	(6.1) 10.6	(13.6) 15.2	12.1	
	(4)金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全産業		17.9	(16.7) 27.6	(16.7) 23.7
製造業			11.1	(11.1) 14.3	(11.1) 14.3	28.6
非製造業			18.8	(17.4) 29.0	(17.4) 24.6	21.7
規模別		大企業	8.3	(8.3) 7.7	(8.3) 7.7	7.7
中堅企業		7.1	(7.1) 18.8	(7.1) 12.5	12.5	
中小企業		23.1	(21.2) 36.2	(21.2) 31.9	29.8	

(注) 1. ()書きは前回調査(29年4~6月期)時の見通し

2. 金融業、保険業は調査対象外

【連絡・問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093 (ダイヤルイン)

FAX. (098) 860-1176

<URL><http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

<E-Mail>keizai@ogb.cao.go.jp